

MMRC
DISCUSSION PAPER SERIES

MMRC-J-25

我が国の大学研究者の移動原理
—経済学分野の研究者を例として—

東京大学 矢野正晴

東京大学 富田純一

2005年2月



東京大学21世紀COE [整備済]
ものづくり経営研究センター

我が国の大学研究者の移動原理 —経済学分野の研究者を例として—

東京大学 矢野正晴

東京大学 富田純一

2005年2月

要約：

大学の研究者は、企業の従業員に比べると比較的多くの者が大学間を移動しているように思われる。そこで、大学の研究者がどのような原理でこのような移動行動をとるのか、および移動と研究業績との間にどんな関係があるのかを、我が国の経済学分野の研究者を例に分析した。その結果、よりよい明日を目指して、よりレベルが高いか、より研究環境の優れた大学への移動を意識して、発表率を上げようと努力している大学研究者の姿がうかがえた。

キーワード：大学研究者，移動，研究業績，発表率

1. はじめに

企業の従業員はかつてよりは転職する者が増えてきたとはいえ、いったん一つの企業の従業員となれば、その多くは定年までその企業で働く。少なくとも、今まではそうであった。これに対し、大学の研究者は企業の従業員に比べると、比較的多くの者が大学間を移動しているように思われる。そこで、本稿では大学の研究者がどのような原理でこのような移動行動をとるのか、またそういった移動行動と、研究業績との間にいかなる関係があるのかを日本の大学の全研究者の移動や研究業績を収めたデータベースから経済学分野の研究者を抽出して探索的に分析することとした。

日本の大学研究者の移動に関する研究はあまり多くなされてはいない。まず、新堀（1965）は移動に関する信頼性のあるデータは存在しないとしつつ、移動に関する職階構造の国際的な比較を行っている。この研究はさらに発展させられ（新堀，1969）、わが国最初の本格的な大学研究者に関する国際比較研究となるが、移動量の測定は行われていない。

また、Cummings（1971）は、大学研究者の大まかな移動傾向とメカニズムに関し、専門分野別に時系列で触れている。その後、山野井（1990）や加藤（1995）が大学研究者の移動の計量化を試みている。これらを踏まえて行われた山野井（1996）の研究は、生涯移動期待値を算出しその国際比較を行い、また生涯移動期待値を専門分野別・国別に比較するなどしており、注目に値する。彼はまず、カーネギー教育振興財団により1992年から1993年にかけて、世界14か国の大学研究者を対象に行われた、「カーネギー大学教授職国際調査」のアンケートの中の「これまでいくつの高等教育機関に在職したか」という質問項目を手がかりに生涯移動期待値を国別に算出した。それによると、有効回答数は15,199名（うち日本1,699名）で、生涯移動回数は0.80回（日本は0.52回）であった。しかし、国によって現在までの勤務年数が大きく異なるため、そうした偏りを除くため、移動回数を教職経験年数で割って年間移動値を算出した。この値に、各国の平均生涯勤務年数を30年と仮定し、これに乗じて生涯移動期待値を求めた。14か国合計では1.63、日本は0.78であった。さらに年齢5歳きざみの移動値は、米国では年代が増すごとに増加しているのに対し、我が国では、20代から定年前までの60代前半まで移動値はほとんど変わっていないという。このことから、彼は20代後半で移動してから定年までほとんど移動の可能性はなく、65歳以上の年代において移動値が倍増していることから、大学間移動の大部分が定年移動によって占められていると結論づけている。彼は、さらに専門分野別・国別にも算出した。それによると、世界平均では、高いものから順にコンピュータ科学、人文、経営学、芸術、数学、および心理学が2.00以上と高い。日本では、生物学、心理学、保健医療、および人文において相対的に高く、芸術と工学が低い。また、彼は移動の規定要因についても検討しているものの、市場の成長

我が国の大学研究者の移動原理

率や人事システムなどに言及しているが、研究者の業績との関係については触れていない。

研究者の業績と移動との関係を論じたものはほとんどないが、例外的な研究として村上(2002)がある。これは、大学を対象としたものではないが、民間企業と比較しつつ、国立試験研究機関に入職した人の業績の高低と転職確率に着目した研究として注目される。しかし、彼女の出している結論は、業績が高い者が国立試験研究機関へ転職しやすいというに留まっており、国立試験研究機関は業績の高い者を採用するという、当たり前のことを述べているに過ぎない。上記のほか、我が国の大学研究者の移動に関する研究はあまりなく、移動と業績との関係について分析した研究もほとんど見当たらない。

2. 分析対象とした、我が国の大学研究者データベース

そこで、本稿ではまず、比較的最近のわが国の大学研究者のデータベースを用いて、研究者の大学間移動(流動性)の実態を明らかにし、その上で、移動と研究業績の関係を分析することとした。分析に用いたデータベースは、国立情報学研究所(平成12年に学術情報センターから改組)が平成7年から平成13年までにわたり毎年実施した「学術研究活動に関する調査」というアンケートの結果をデータベース化した「研究者ディレクトリ・データベース」である。

この調査は、全国の国公立の大学等高等研究機関の全研究者に、その機関長を通じてアンケート票を配付し、数週間後に期限を設定して回収したものである。最も新しい平成13年の調査は、同年5月1日現在の状況について答えてもらっている。対象は、次の機関に所属する、本務としての教育職員及び研究職員で大学の助手相当職以上の者ならびに大学院博士後期課程後期に在籍している学生、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会研究員(リサーチ・アソシエイト)及び大学等の非常勤研究員全員である。

- (1) 国立・公立・私立の大学
- (2) 国立・国立・私立の短期大学
- (3) 国立・公立・私立の高等専門学校
- (4) 大学共同利用機関、大学入試センター、学位授与機構および国立学校財務センター
文部科学省及び文化庁ならびにその施設等機関(以下、文部科学省施設等機関等という)
- (5) 文部科学省所管民間学術研究機関(以下、民間学術研究機関という)

その総数は 1483 機関、232,588 人で、このうち、この調査に対し回答があったのは、1,377 機関（回答率 92.9%）から、139,873 名（回答率 60.1%）であった（表 1）。

表 1 調査票の回答率

	対象数	回答数	回答率
研究機関	1,483 機関	1,377 機関	92.9%
研究者	232,588 名	139,873 名	60.1%

アンケート項目は、職名、生年月日、現在の専門分野、現在の研究課題、研究職歴、所属学会、研究業績（単行本、紀要、学術雑誌、その他、の 4 分類）など多岐にわたる。本稿では、このうち職名、研究職歴、および研究業績のうち学術雑誌の項目を用いて以下の分析を行った。

3. 分析対象者の限定

3.1 対象機関

4 年制以上の国立・公立・私立の大学に限定した。短期大学、高専、文部科学省施設等機関等それに民間学術研究機関は、大学の研究者とは異なった行動パターンが想定されるためである。この段階で、691 機関、研究者数で 122,889 名に絞られた。

3.2 分野

本稿の目的は、大学研究者の移動と研究業績との関係を分析することにあるが、専門分野によりかなり違いがあることが想定される。そこで、本稿ではまず経済学という一つの分野に限定した。経済学分野を選んだのは、筆者らが同分野の研究者であり土地勘があるからである。この調査の専門分野は、科学研究費補助金（以下、科研費と略称する）の分野分類にもとづいており、具体的にはアンケート中の現在の専門分野が「部」レベルで「経済学」と答えた人のみを抽出した。

3.3 職位と年齢層

同じ研究者といっても、大学院博士後期課程の学生、日本学術振興会特別研究員、助手、専任講師、助教授、教授と様々な職位がある。本稿ではこれらのうち教授職にある者に限定した。なぜなら、第一に、助教授以下の職にある者は、教授職にある者とは移動に関する考

我が国の大学研究者の移動原理

えが異なることが想定されること、および第二に、教授職にある者は研究者としての経歴が長期間にわたっており、分析データとして適切であると考えたからである。この観点から、特任教授、客員教授、さらに、勤続年数 15 年未満の者も除外した。これは、後に示すように、2 回以上の移動経験がある者の 2 回目までの平均勤続年数が約 14 年であり、民間企業等から大学へ転進した者等の特殊なケースを除くためである。

このように、調査日現在で教授職にある者のみを分析対象としたが、その人たちが助手以下であった期間は分析の対象外とした、助手以下は研究者とはいえ任期のあることも多く、地位が不安定なことが多い。そこで、一人前の研究者という意味でも専任講師以上のポストを得た後を分析の対象とすることとしたのである。

また、定年による移動を除くため、60 歳以上の者は除いた。さらに、海外大学から移動してきた者や、非常勤講師である者も除いた。

以上のようにして得られた経済学研究者の数は 375 名¹である。回答率から逆算すると、日本の大学には推定で 1,170 名の経済学研究者（勤続年数 15 年以上で、年齢 60 歳未満の教授）がおり、このうちの 32.1%にあたる 375 名を分析に投入したことになる。

4. 研究大学と教育大学

大学といっても、研究に重点を置いているところと、教育に重点を置いているところがある。カーネギー高等教育審議会は、アメリカの大学を学位授与大学、総合大学、教養カレッジ、短期大学、専門大学および非伝統型大学に 6 分類している（天野, 1984）。このうち、学位授与大学をさらに 4 分類し、最も研究に重点を置いている大学を研究大学 I とした。同審議会の定義によれば、研究大学 I は、

- ① 年間の学位授与数 50 以上 かつ
- ② 連邦政府の研究補助金受領額が、上位 50 位以内

の大学である。これに対し、天野（1984）は日本では②に相当する科研費の大学別把握が困難だとして、日本の大学については、大学院の規模（院生／学生比率）のみにより研究大学を定義している。

¹ 回答者数 703 名のうち、328 名は勤続年数または年齢が未記入で、分析には使えなかった。

表2 科研費配分金額（経済学分野）の
上位25大学
（1998年度～2002年度の5年間の合計）
（単位：千円）

	大学名	金額
1	神戸大学	405,870
2	一橋大学	341,650
3	大阪大学	324,900
4	東京大学	247,730
5	早稲田大学	219,210
6	京都大学	183,730
7	筑波大学	177,760
8	北海道大学	166,240
9	名古屋大学	163,240
10	東北大学	161,100
11	九州大学	150,170
12	横浜国立大学	132,800
13	中央大学	117,510
14	立命館大学	112,230
15	慶応義塾大学	105,990
16	大阪市立大学	100,400
17	法政大学	96,350
18	東京工業大学	88,870
19	広島大学	81,800
20	小樽商科大学	77,450
21	関西大学	75,160
22	青山学院大学	68,600
23	同志社大学	64,040
24	静岡大学	62,480
25	明治大学	61,640

（出所）野村浩康・前田正史・光田好孝・根岸正光・柴山盛生・西澤正己・孫媛・鴨邦宏著『科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究 1 文系編』p.18-19. より作成した。

表3 大学院博士後期課程（経済学分野）の入学定員の上位25大学
（2002年度）

	大学名	入学定員
1	一橋大学	78
2	神戸大学	68
3	東京大学	54
4	大阪大学	47
5	京都大学	44
6	早稲田大学	40
7	横浜国立大学	35
7	慶応義塾大学	35
7	法政大学	35
10	東北大学	33
11	東京都立大学	32
12	広島大学	31
13	九州大学	27
14	北海道大学	26
15	立命館大学	25
16	大阪市立大学	24
17	名古屋大学	22
17	明治大学	22
19	筑波大学	19
19	日本大学	19
21	青山学院大学	15
21	関西大学	15
23	神戸商科大学	13
23	大阪府立大学	13
25	中央大学	10
25	同志社大学	10
25	立教大学	10
25	横浜市立大学	10

（出所）文部科学省『平成14年度全国大学一覧』より作成した。

我が国の大学研究者の移動原理

しかし、科研費の大学別把握はさほど困難なものではない。また、日本の文科系（経済学を含む）の大学院では、学位を出す人数をきわめて少なくしてきたという歴史的経緯があることから、筆者らは学位授与数よりも大学院博士後期課程の入学定員に着目することとした。そこで、本稿では経済学分野における研究大学を次のように定義した。

「①経済学分野における、過去5年間の科研費配分金額の合計が上位25までの大学であり、かつ

②経済学分野における大学院博士後期課程の入学定員が上位25までの大学。」

25 という数字は、カーネギー高等教育審議会のアメリカの研究大学 I の定義で、連邦政府の研究補助金受領額が50位以内とし、研究大学 I の数を51としたことと、天野が日本の研究大学の数を24としたことを参考にした。アメリカの大学（短期大学、専門大学および非伝統型大学を除く）数1,361（1976年）と日本の大学数691（2001年）がほぼ2：1であることから妥当な数字であると考えられる。経済学分野における過去5年間（1998年度～2002年度）の科研費配分金額の上位25大学を表2に、また大学院博士後期課程の入学定員の上位25大学を表3に示す。そして、これらの双方に該当する大学を抽出したところ、表4の22大学が残った。これらが本稿の定義による研究大学である。

表4 日本の研究大学（経済学分野）

	大学名		大学名
1	神戸大学	12	横浜国立大学
2	一橋大学	13	中央大学
3	大阪大学	14	立命館大学
4	東京大学	15	慶應義塾大学
5	早稲田大学	16	大阪市立大学
6	京都大学	17	法政大学
7	筑波大学	18	広島大学
8	北海道大学	19	関西大学
9	名古屋大学	20	青山学院大学
10	東北大学	21	明治大学
11	九州大学	22	同志社大学

注) 科研費配分額の多い順に並べた。

5. 分析1－移動と移動前の業績

まず、経済学分野の研究者を、移動経験がない研究者群（第1群）と、移動経験がある研究者群（第2群）に分け、第2群をさらに1回のみ移動経験がある研究者群（第2a群）と2回以上移動経験がある研究者群（第2b群）に分けた。

次に第2群の1回目の移動までの平均勤続年数（第2a群は、1回しか移動していないので、その時までの年数）を算出したところ、6.33年であった。さらに、第2b群の1回目の移動から2回目の移動までの平均年数を算出したところ、7.65年であった。就職から2回目の移動までは約14年ということになる。また、移動パターンを、移動の有無と移動前および移動後の大学がそれぞれ研究大学か教育大学かの組み合わせで、次の六つに分類した。

- ① 研究大学から、別の研究大学への移動
- ② 教育大学から、別の教育大学への移動
- ③ 教育大学から、研究大学への移動
- ④ 研究大学から、教育大学への移動
- ⑤ 研究大学に在職し、移動なし
- ⑥ 教育大学に在職し、移動なし

そうした上で、六つのパターンごとに、①～④については、就職から1回目の移動までの年平均論文数（以下、発表率と呼ぶ）を算出し、⑤および⑥については、就職から、①～④のパターンの1回目の移動までの平均年数である6.33年間の発表率を算出した。その結果を表5に示す。⑤と⑥は、実際には移動していないが、この就職から6.33年後を、以下便宜上「仮移動」と呼ぶ。

6パターン合計の研究者数375名のうち、移動経験がある者（①～④の各パターン）は、110名（29.3%）、移動経験がない者（⑤および⑥のパターン）は、265名（70.7%）であった。移動経験ありの4パターンのうち、④の研究大学から教育大学への移動はわずか2名で、このパターンの移動はほとんど見られないことが分かる。これに対して、教育大学から研究大学への移動した者は30名であり、移動経験者110名のうち27.3%を占め、かなり頻繁に起こっていると言えよう。この教育大学から研究大学への移動を、仮に上方移動と呼ぶことにする。なお、移動経験がない者のうち、研究大学在職者は、44名（全体の11.8%。移動経験がない者265名に対する割合は16.6%）であり、教育大学在職者は221名（全体の58.9%。移動経験がない者のうちの83.4%）であった。

我が国の大学研究者の移動原理

表5 移動パターンと移動前発表率

移動の有無	移動パターン	研究者数 (比率%)	移動前 発表率	最低 発表率	最高 発表率
有	① (研究大学⇒研究大学)	13	0.42	0	0.80
有	② (教育大学⇒教育大学)	65	0.27	0	2.00
有	③ (教育大学⇒研究大学)	30	0.27	0	1.57
有	④ (研究大学⇒教育大学)	2	0.07	0	0.14
移動有の小計		110 (29.3%)	0.28	0	2.00
無	⑤ (研究大学)	44	0.10	0	0.79
無	⑥ (教育大学)	221	0.16	0	1.58
移動無の小計		265 (70.7%)	0.15	0	1.58
合計		375	0.19	0	2.00

では、各パターンの研究者の1回目の移動（仮移動を含む。以下同様）前の発表率と、1回目の移動後の発表率はどうか。まず、1回目の移動前の発表率を見てみると、6パターンの研究者の1回目の移動前では、6パターンのうち最も高いのは、①の研究大学から他の研究大学への移動経験者である（発表率 0.42）。次いで、②の教育大学から他の教育大学への移動経験者が発表率 0.27、また、③の教育大学から研究大学への移動経験者が発表率 0.27 であり、②と③は同程度の発表率である。これらに対して、移動なしの⑤研究大学在職者の 6.33 年間の発表率が 0.10、⑥教育大学在職者が 0.16 であった。こうして見ると、移動経験がない者の発表率は、移動経験のある者に比べて、移動前の発表率は明らかに小さいことが分かる（ただし、研究大学から教育大学への移動経験者は2名しかいないが、発表率は 0.07 と最低である。これを、下方移動と呼ぶことにする）。

以上のことから、次の三つの事実発見があった。

[事実発見1]

研究大学から教育大学への下方移動は、ほとんどない。これに対し、教育大学から研究大学への上方移動は、比較的頻繁に起こっている。

[事実発見 2]

移動経験のある者の1回目移動前の発表率は、移動経験のない者の1回目の仮移動前の発表率より高い。(ただし、研究大学から教育大学への下方移動を除く)

[事実発見 3]

1回目の移動前の発表率が最も高いのは、研究大学から他の研究大学へ移動した者である。次いで、教育大学から他の教育大学および、教育大学から研究大学への移動経験者の1回目の移動前の発表率が高くなっている。

これら三つの事実発見は、何を意味しているのでしょうか。事実発見1から、教育大学在職の研究者の多くが、研究大学への上方移動を目指していることがうかがえる(図1)。また教育大学の中での移動者も多いことから、教育大学においても多くの研究者が比較的レベルが高いか、研究環境がよい大学への移動を目指していることがうかがえる。そして、それを実現するためには、事実発見2が示すように、発表率が高いことが必要となる。発表率が低い教育大学在職者は、仮に研究大学への移動を目指したとしても、それを実現できず、在職中の教育大学に留まらざるを得ないのではないか。

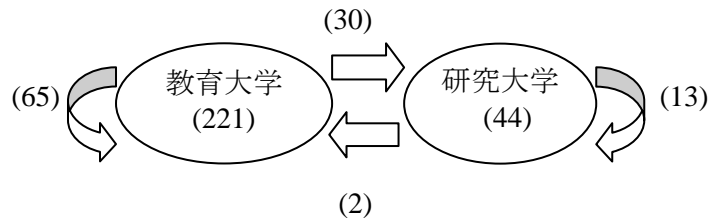


図1 経済学研究者の移動パターン (カッコ内は人数)

事実発見3の前半は、研究大学から他の研究大学への移動には、他の5パターンのどれよりも高い移動前発表率が求められることを表している。このパターンの移動は、研究大学から他の研究大学への移動と言っても、よりレベルが高いか、研究環境の優れた研究大学であると考えられる。事実発見3の後半は、教育大学から研究大学への上方移動のためにも、1回目移動前の発表率が高いことが求められることを表している。

本稿の定義では、研究大学は22大学であり、教育大学は669大学と、教育大学の数が非常に多い。これらの教育大学の中でも比較的レベルないし研究環境がよい大学と、そうでない大学があるはずである。教育大学から他の教育大学への移動は、同じく教育大学でも、よ

我が国の大学研究者の移動原理

りよい教育大学への移動を求めた結果であると考えられる。このような移動も上方移動と言ってよいと思われるが、本稿では、669 の教育大学を分けていないので、この点は今後の課題である。

6. 分析 2—移動前の業績と移動後の業績—

次に、1 回目移動前の業績（発表率）と、1 回目移動後の業績（発表率）を比較してみよう（表 6）。最も増分が大きいのは、③の教育大学から研究大学へ移動した者と②の教育大学から他の教育大学へ移動した者で 0.15 を示している。これらに対し、④の研究大学から教育大学へ下方移動した者は増分がゼロと最も小さい。①の研究大学から他の研究大学へ移動した者の増分は 0.04 である。移動しなかった者（⑤の研究大学在職者は 0.06、⑥の教育大学在職者は 0.10）は、移動経験者のうち、③（教育大学から研究大学）、②（教育大学から他の教育大学）のパターンより小さく、かつ全パターンの平均 0.11 より小さい。①の研究大学から他の研究大学への移動経験者は、0.04 とかなり小さい。しかし、この①の研究者の 1 回目移動後の発表率は 0.46 と 6 パターンの 1 回目移動前・移動後すべての場合（12 ケース）の中で最も大きい。

表 6 移動前と移動後の発表率の比較

移動の有無	移動パターン	研究者数 (比率%)	移動前 発表率	移動後 発表率	発表率の増分 (移動後と移動前の差)
有	① (研究大学⇒研究大学)	13	0.42	0.46	0.04
有	② (教育大学⇒教育大学)	65	0.27	0.42	0.15
有	③ (教育大学⇒研究大学)	30	0.27	0.42	0.15
有	④ (研究大学⇒教育大学)	2	0.07	0.07	0.00
移動有の小計		110	0.28	0.42	0.13
		(29.3%)			
無	⑤ (研究大学)	44	0.10	0.16	0.06
無	⑥ (教育大学)	221	0.16	0.26	0.10
移動無の小計		265	0.15	0.25	0.09
		(70.7%)			
合計		375	0.19	0.30	0.11

以上のことから、次の三つの事実発見があった。

[事実発見 4]

移動後の発表率の増分は、③の教育大学から研究大学への移動者が最も大きい。次いで②の教育大学から他の教育大学への移動者が大きい。

[事実発見 5]

移動経験のない者の仮移動後の発表率の増分は、⑤の研究大学在職者、⑥の教育大学在職者ともに、6 パターンの平均より小さい。

[事実発見 6]

①の研究大学から他の研究大学へ移動した者の移動後の発表率の増分は小さいが1 回目移動後の発表率は、6 パターンの1 回目移動前・移動後すべての場合の中で、最も大きい。

これらの事実はどういうことを表しているのであろうか。事実発見 4 の前半、すなわち③の教育大学から研究大学へ移動した者の移動後の発表率の増分が大きいということは、研究環境がよくなり、研究が進展するようになったことを意味していると考えられる。後半の、教育大学から他の教育大学への移動者の移動後の発表率の増分が、③に次いで大きいということは、同じく教育大学といっても、レベルないし環境のよりよい教育大学へ移動した可能性が高く、③の場合と同様に研究環境などの好転により、より大きな成果をあげられるようになったことを意味しているものと考えられる。

事実発見 5 は、移動経験のない者は、⑤の研究大学在職者であれ、⑥の教育大学在職者であれ、仮移動後、すなわち、専任講師以上の職へ就任した後 6.33 年経過時から 7.65 年間の発表率の増分が 6 パターンの平均より小さいことを表している。このことは、移動経験のない者は、移動経験のある者より、1 回目仮移動前の発表率は低かった（事実発見 3）が、仮移動後の発表率も振るわないことを意味している。

事実発見 6 が示す、研究大学から他の研究大学へ移動した者の移動後の発表率は絶対値としては大きいものの、移動前の成果よりあまり大きくなってはいない、ということは、よりよい研究環境の研究大学へ移動しても、経済学分野においては、年平均 0.5 本弱（すなわち、2 年に 1 本弱）が限界であることを示していると考えられる。専任講師から助教授、さらに教授と地位が高くなるに従い、授業や研究指導、さらには学内行政のオブリゲーションが多くなり、自らの意志で論文を書くということができにくくなっていくのかも知れない。

7. 考察

前節までの六つの事実発見を総合すると、次のようなことが言えるのではないだろうか。大学の研究者は、企業の従業員が企業間を移動するよりも、より多く大学間を移動しているが、それは、教育大学在職者はよりレベルの高い、あるいは研究環境のよい教育大学ないし研究大学を目指して発表率を上げることに努めた結果である。また、同様に、研究大学在職者は、よりよい研究大学への移動を目指して発表率を上げることに努めているものと考えられる。研究大学の多くは国立大学(現在は国立大学法人)であり²、一般的には私立大学より報酬は低いものと思われ、今まで分析してきたような研究者の行動のよって立つ原理は、より高い報酬を求めたものではない。大学研究者は、よりよい明日を目指して、すなわち、よりレベルが高いか研究環境の優れた大学、最終的には研究大学、しかもその中でも、より優れた研究大学への移動を意識して日夜発表率を上げようと努力しているように思われる。

ところで、高橋（1996）が日本の大企業 67 社の全従業員を対象とした約 23 万人という大規模な調査から未来傾斜指数を定義し、これが高くなるほど生きがい比率が上がり、勤続願望比率が上がるというきれいな線形の関係があることを見出した。こうした現象から彼は、過去の実績や現在の損得勘定よりも、未来の実現への期待に寄り掛かって意思決定を行うという原理を「未来傾斜原理」と呼んだ。日本企業で広く一般化した年功序列型の制度は、会社側にとっては従業員の将来の能力への期待、従業員側にとっては会社側が用意する将来の収入・処遇への期待に基づいて現時点での給料・処遇を決定する賃金システムであるが、彼は、これは労使双方がともに未来傾斜原理に則って意思決定するがために合意に至る賃金システムであるとして評価している。

本稿では、大学の研究者の移動と業績との関係に着目して分析を行い、研究者はよりよい明日、すなわちよりレベルが高いか、研究環境の優れた大学への移動を意識していることを見出した。このことは、企業の従業員が、現在の損得勘定よりも、未来の実現への期待に寄りかかって意思決定を行う「未来傾斜原理」が、大学研究者の世界にも当てはまるということの意味しているのかも知れない。企業の従業員は、一企業の中での未来に寄り掛かっているのに対し、大学研究者はアカデミック・ソサイエティの中での未来に寄りかかって生きていけると言えるのではないだろうか。

² 研究大学 22 校のうち国立大学は 12 校（54.5%）を占める。これに対し、教育大学 669 校のうち国立大学は 87 校（13.0%）である。

参考文献

- 天野郁夫 (1984) 「大学分類の方法」慶伊富長編『大学評価の研究』第4章, 東京大学出版会.
- 天野郁夫・河上婦志子 (1984) 「大学群の特性分析」慶伊富長編『大学評価の研究』第6章, 東京大学出版会.
- Boyer, E. L. (1990). *Scholarship Reconsidered: Priorities of the Professoriate*. Princeton, N. J: Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching. Reissued 1997 by San Francisco: Jossey-Bass. 邦訳, アーネスト・ボイエル (1996) 『大学教授職の使命—スカラーシップ再考—』有本章 訳. 玉川大学出版部.
- Cummings, W. K. (1971). *The Changing Academic Marketplace and University Reform in Japan*. Unpublished doctoral dissertation. Harvard University, Boston. (published in 1990 from Garland Publishing: New York.) 邦訳, ウィリアム・K・カミングス (1972) 『日本の大学教授』岩内亮一・友田泰正 訳. 至誠堂.
- Deci, E. L. (1975). *Intrinsic Motivation*. New York: Plenum Press. 邦訳, エドワード・L・デシ (1980) 『内発的動機づけ』安藤延男・石田梅男 訳, 誠信書房.
- 加藤毅 (1995). 「助手の移動パターンからみた研究者養成システム」『大学における研究機能の発展と変容に関する調査研究』.(平成6年度科学研究費補助金(総合研究(A))研究成果報告書 研究代表者 山本眞一)
- 喜多村和之 (1999) 『現代の大学・高等教育—教育の制度と機能』玉川大学出版部.
- 村上由紀子 (2002) 「研究者のキャリアと研究成果」石田英夫編『研究開発人材のマネジメント』第3章, 慶応義塾大学出版会.
- 野村浩康・前田正史・光田好孝・根岸正光・柴山盛生・西澤正己・孫媛・嶋邦宏 (2003) 『科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究 1. 文系編』, NII テクニカルレポート, 国立情報学研究所.
- Porter, L. W. & Lawler, E. E. III (1968). *Managerial Attitudes and Performance*. Homewood, Ill.: Richard D. Irwin.
- Vroom, V. H. (1964). *Work and Motivation*. New York: John Wiley & Sons. Reissued 1995 by San Francisco: Jossey-Bass. 邦訳, ビクター・H・ブルーム (1982) 『仕事とモチベーション』坂下昭宣・榊原清則・小松陽一・城戸康彰 訳. 千倉書房.
- 新堀通也 (1965) 『日本の大学教授市場—学閥の研究—』東洋館出版社.
- 新堀通也 (1969) 『学閥—この日本的なるもの—』福村出版社.
- 高橋伸夫編著 (1996) 『未来傾斜原理—協調的な経営行動の進化』白桃書房.
- 山野井敦徳 (1990) 『大学教授の移動研究』東信堂.
- 山野井敦徳 (1996) 「移動性と威信」有本章・江原武一編著『大学教授職の総合的研究』多賀出版.
- 矢野正晴 (2004) 『多様性の経営学』白桃書房.

我が国の大学研究者の移動原理

文部科学省（2002）『平成 14 年度全国大学一覧』文教協会.